

中東情勢等を踏まえた県内事業者への影響に関するアンケート（第2回）結果をお知らせします

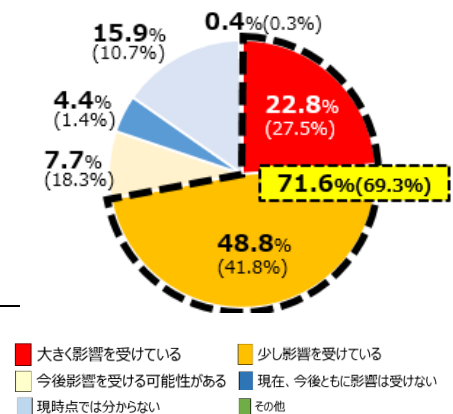
中東情勢等に係る県内企業及び地域経済への直近の影響を把握し、支援策の検討を行うため、国際経済情勢に係る長野県連絡協議会で実施した2回目のアンケート結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査結果のポイント

○ 中東情勢への影響の有無（製造業・非製造業の全体）

- ・大きく影響を受けている 22.8%（前回 27.5%）
- ・少し影響を受けている 48.8%（前回 41.8%）
- ・今後影響を受ける可能性がある 7.7%（前回 18.3%）
- ・現在、今後とも影響を受けない 4.4%（前回 1.4%）
- ・現時点では分からない 15.9%（前回 10.7%）

前回調査と比較し、「大きく影響を受けている」が減少、
「少し影響を受けている」が増加、
「現在、今後とも影響を受けない」が増加。



○ 政府や自治体、関係機関に期待する支援（複数回答）※上位5項目

（製造業）

- ① 石油由来製品の安定供給 54.4%（前回 72.2%）
- ② 資材等の安定供給 48.8%（前回 71.5%）
- ③ 燃料油の安定供給 38.8%（前回 46.3%）
- ④ 価格転嫁 30.0%（前回 38.6%）
- ⑤ 省エネ・エネルギーコスト削減 19.4%（前回 23.1%）

（非製造業）

- ① 燃料油の安定供給 44.5%（前回 57.1%）
- ② 石油由来製品の安定供給 43.7%（前回 61.8%）
- ③ 資材等の安定供給 37.8%（前回 51.3%）
- ④ 省エネ・エネルギーコスト削減 22.6%（前回 20.7%）
- ⑤ 価格転嫁 19.6%（前回 24.9%）

アンケート結果の詳細については、添付調査結果をご参照ください。

2 アンケート調査の実施方法

- 調査期間：令和8年8月5日～8月21日 ●調査対象：協議会構成員の管轄・会員等
- 発送件数：30,243件 ●回答数：1,653件（製造業160 非製造業1,493）※オンライン回答

【参考：国際経済情勢に係る長野県連絡協議会構成員】

- ・（一社）長野県経営者協会
- ・（一社）長野県商工会議所連合会
- ・長野県農業協同組合中央会・各連合会
- ・（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター
- ・（公財）長野県産業振興機構
- ・長野県中小企業団体中央会
- ・長野県商工会連合会
- ・日本政策金融公庫 長野支店
- ・（独）中小企業基盤整備機構 関東本部
- ・経済産業省関東経済産業局

長野県公式 LINE にご登録ください！

「事業者サポート」に回していただくと
産業支援情報等を受け取ることができます。

登録はこちらから ⇒



国際経済情勢に係る長野県連絡協議会 事務局
（長野県 産業労働部 産業政策課 企画係）

担当 赤地、伊藤、力

電話 026-235-7205（直通）

026-232-0111（代表）内線 2925

FAX 026-235-7496

E-mail sansei@pref.nagano.lg.jp